

# 事業評価シート

225201 安全安心まちづくり事業

事業コード 225201 事業名: 安全安心まちづくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動・防犯組織の充実

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 防犯関係団体


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。  
 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防犯パトロール実施回数(年間)	48 回
② 防犯パトロール参加者数(年間)	144 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 防犯パトロール実施回数(年間)			② 防犯パトロール参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	48	100.00	48	144	100.00	144	-	-	-
25(予算)	48	100.00	-	144	100.00	-	-	-	-
26(計画)	48	100.00	-	144	100.00	-	-	-	-
27(計画)	48	100.00	-	144	100.00	-	-	-	-
28(計画)	48	100.00	-	144	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

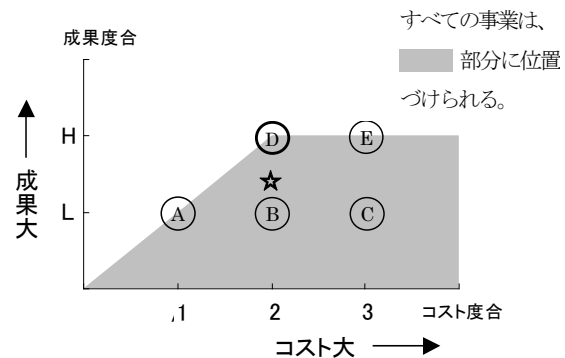
活動内容の充実、参加者の確保。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

防犯パトロールを年間を通し実施し、犯罪抑止に努める。  
青色回転灯による防犯活動の充実を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	4,013	48	104	4,117		
25(予算)	3,588	48	107	3,695		
26(計画)	3,977	672	1,501	5,478		
27(計画)	3,977	672	1,497	5,474		
28(計画)	3,977	672	1,493	5,470		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**B(8点)** 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**C(6点)** 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**C(6点)** 得られている。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
 - 評価対象外

### ○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(7点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・5 B・7	くらし安全安心指導嘱託員の配置により、防犯関係団体と連携した青色回転灯装備車を活用しての防犯パトロールを実施し、市民啓発と犯罪抑止に努める必要がある。	B・8 B・8 C・6 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	専門的知識を有する警察OBを起用し、警察との連携による効率的な事業展開が図られている。	B・8 C・6 B・7 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>C (6点)</b>	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	青色回転灯車両による防犯啓発活動を強化することにより、犯罪抑止効果が高まることから、さらに防犯パトロールへの車両貸し出しなど関係団体等との連携強化が必要である。	C・6 C・6 C・6
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は限定されず全市民が対象となっている。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (7点)</b>	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	安全安心まちづくりに市民への防犯啓発は必要であり、また、防犯パトロールは犯罪抑止にもつながるので優先性は高い。	B・7 C・6 B・7
<b>二次評価コメント</b>					
地域防犯活動として、青色回転灯を整備した車両でパトロールすることは、犯罪発生の抑止力になり、その必要性は高い。また、今後も引き続き、さがみ野交番設置に向けて県に対して要望する必要がある。					

# 事業評価シート

225301 防犯協会育成事業

事業コード 225301 事業名: 防犯協会育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市補助金等の交付に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 座間防犯協会


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① キャンペーン参加者数(年間)	250 人
② キャンペーン回数(年間)	7 回
③ 会員の参加率(年間)	30 %

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① キャンペーン参加者数(年間)			② キャンペーン回数(年間)			③ 会員の参加率(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	250	100.00	250	7	100.00	7	30	100.00	30
25 (予算)	250	100.00	-	7	100.00	-	30	100.00	-
26 (計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	30	100.00	-
27 (計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	30	100.00	-
28 (計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	30	100.00	-
29 (計画)			-			-			-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

## ・備考(現状等)

座間市補助金等の交付に関する規則

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

## ・ポジショニングの説明・改善方策



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	1,103	48	104	1,207		
25(予算)	1,104	48	107	1,211		
26(計画)	1,104	48	107	1,211		
27(計画)	1,104	48	107	1,211		
28(計画)	1,104	48	107	1,211		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**B(7点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**D(4点)** 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**C(6点)** 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
 - 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**C(5点)** 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>C</b> (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	B・7 B・7 D・4  C・6	関係機関・団体の集合組織である防犯協会の活動を支援することで、地域、職域を含めた全市的な防犯意識の啓発が図られるため必要である。	B・7 B・7 D・4  C・6
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B</b> (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 B・7  B・7	防犯協会に補助し、団体として広範な防犯活動が展開されることで効率的な犯罪抑止効果が期待できる。	B・8 C・6 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B</b> (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	地域、職域等の防犯団体が関係機関との連携をもって全市的な取り組みが充実されていくことが望まれる。	B・8 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A</b> (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	防犯推進は市民生活の安全安心に資するものであり、対象となる受益者は全市民であり限定されない。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>C</b> (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	C・5 C・6  D・6	安全安心まちづくり推進協議会の構成団体として中心的な役割も担っていることから、協議会との関係や支援のあり方について整理しておく必要がある。	C・5 C・6  C・6
<b>二次評価コメント</b>					
防犯協会が防犯体制の確立に努めていることは有効である。					



# 事業評価シート

225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業コード 225304 事業名: 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度	~	平成 29 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 会議の開催数(年間)	2 回/年
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 会議の開催数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	2	100.00	2	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

地域の自主防犯団体の活動に使用されてきた防犯用品に消耗、汚損があり、防犯活動継続の懸念が寄せられている。行政としてどう対応するかが課題である

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

座間市安全安心まちづくり推進協議会の事業を通して犯罪抑止、犯罪防止を实践指導する



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	274	136	296	570		
25(予算)	247	136	304	551		
26(計画)	300	136	304	604		
27(計画)	300	136	303	603		
28(計画)	300	136	302	602		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**C(6点)** 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**C(6点)** 得られている。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
－ 評価対象外

### ○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 C・6 B・8	安全安心まちづくりに関する情報交換、啓発、活動支援を目的としており、自主防犯組織の育成にも物的支援を行うなど役割は大きい ため必要である。	A・9 A・9 C・6 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 B・7 C・6	市民生活の安全安心にかかる全市的な取り組みとして位置づけがされ、体制として効率的なものとなっているが、今後、どのように総括していくか、また、防犯活動支援育成隊の組織化、自主防犯組織の育成実績をあげていく必要がある。	C・6 C・6 B・7 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	全市的な取り組みが定着していくことで市民の防犯意識が浸透し、犯罪抑止となって安全安心なまちづくりがすすめられる。さらなる活動推進が求められる。	B・8 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	犯罪抑止の受益者は全市民であり、対象者は限定されていない。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	関係機関のみの活動に留まらず全市的な防犯活動の推進、また、自主防犯組織の育成充実は犯罪抑止効果につながり優先性がある。	A・9 C・6 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
全市的な安全安心まちづくりに関する取組が犯罪抑止効果等にもつながるため、協議会の活動を通して、市民への意識の高揚等が期待される。					

事業コード 225407 事業名: LED防犯灯整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯設備の整備

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 市設置の防犯灯
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

約7,000灯の蛍光灯式防犯灯を順次、LED防犯灯へ交換するとともに適所にLED防犯灯を新設する。

**活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① LED防犯灯交換件数(累積)	2,138 灯
② LED防犯灯新設数(年間)	100 灯
③ LED防犯灯設置申請に対する達成率	100 %

活動指標の年度別状況

活動指標	① LED防犯灯交換件数(累積)			② LED防犯灯新設数(年間)			③ LED防犯灯設置申請に対する達成率		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	70	3.30	70	70	70.00	70	62	62.00	62
25(予算)	30	1.40	-	39	39.00	-	100	100.00	-
26(計画)	200	9.40	-	100	100.00	-	100	100.00	-
27(計画)	200	9.40	-	100	100.00	-	100	100.00	-
28(計画)	200	9.40	-	100	100.00	-	100	100.00	-
29(計画)			-			-			-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市が管理している蛍光灯式防犯灯をLED防犯灯へ交換し、又LED防犯灯を新設することにより照度アップと環境負荷の削減が期待でき、犯罪発生を抑止効果と防犯灯維持費の削減が図れる。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

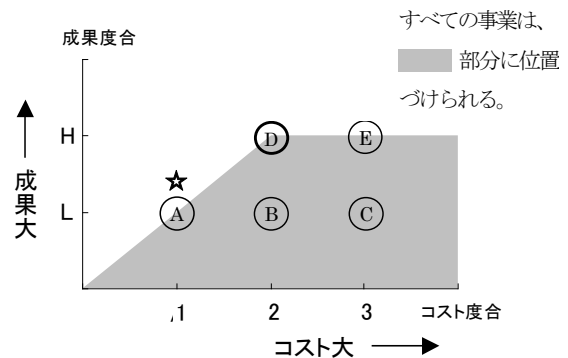
LED防犯灯への交換箇所の優先順位の付け方。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度から蛍光灯式防犯灯からLED防犯灯への交換、新設を推進してコスト減、省エネを図っている



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	9,777	50	109	9,886		
25(予算)	15,187	50	112	15,299		
26(計画)	26,056	360	804	26,860		
27(計画)	26,056	360	802	26,858		
28(計画)	26,056	360	800	26,856		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(10点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(10点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(10点)** 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**A(10点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(10点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**A(10点)** 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。



(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	夜間の照明効果は犯罪の抑止に必要な度は高い。また、平成25年度におけるLED防犯灯へのリースによる一括交換は市民生活に必要である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 A・9 B・8	平成25年度における一括リースによるLED防犯灯導入コストは、電気料削減に大きな効果がある。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	これまでのLED化は一定数範囲であったが、平成25年度におけるリースによる一括交換の実績は市民生活の安心度を一気に高めるとともに、省資源化と環境向上に有効な事業である。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は限定されていない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	安全安心まちづくりを進める上で、他の事業に優先すべき事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
防犯灯は市民の安全・安心につながるため必須である。平成25年度にリースの防犯灯をLEDに交換したことにより、今後、継続して電気料が抑えられることから大きな効果がある。					